

学位論文題名

Post-Socialist Transition and Civil Society in Mongolia

（モンゴルにおける社会主義体制崩壊後の移行と市民社会に関する研究）

学位論文内容の要旨

ビャンバジャワ氏は、1990 年から 2010 年までのモンゴル国＝ポスト社会主義国家における市民社会組織の形成（NGO）、市民社会組織による政治参加や環境保護法制定への陳情・実力行使（social activism）に着目して慟哭における市民社会形成の過程を明らかにした。

以下、各章の要約を行う。

1 章では、モンゴル社会における市民社会形成を 1990 年代の野党を中心とした政府批判、NGO 活動、2000 年代の地域住民主体の社会運動の二段階に分けて分析する基本的構図が述べられ、次いで、市民社会の定義、市民社会形成の担い手として NGO に着目する理由、社会運動と政治的機会構造との関連といった理論的問題が検討される。そして、研究方法としては多角的アプローチ（量的質的研究方法の組み合わせ）、資料の所在（Asian Barometer Survey 2003, 2006, 2009; AsiaBarometer Survey 2005; Life in Transition Survey 2007, 2010; 2010 年 61 団体の NGO 調査；2008－2010 年の NGO への面接調査；政府統計や文献）が説明される。その上で各章の構成が述べられる。

2 章では、民主化以前の 1924－1990 年までのモンゴル国家史を略述し、市民意識を形成しにくい社会主義体制（密告制度など）について述べる。その後、1980 年代末にソ連から政治経済的影響が切断され、ソ連・東欧に留学してきた政治エリート達が自主独立路線を迫られる中、学生や地方都市での政府批判運動が発生し、政府は体制転換を迫られた。1988－1993 年の混乱期は経済成長が低下、失業・犯罪が増加し、人口増加率・幸福感共に低下した。市民社会形成の第一期の主役である NGO は 1997－2005 年の間に 411 団体から 5026 団体に増加し、貧困・社会問題へ対応する海外 NGO とその傘下 NGO が当時の社会問題に対応した。この間野党は選挙ごとに政府批判を行ったが議席数を増やせなかった。第二期の主役は社会運動の勃発であり、2004－8 年に増加している。1980－2010 年の 30 年間に都市－農村人口比は 5:5 から 7:3 の比に変化し、都市部には地方の同郷組織形成が見られ、それが地域住民の陳情・問題提起の活動において、地方－中央の政治的パイプとして機能することになる。この章の最後では、市民社会のメルクマールである市民社会組織への参加率の問題が取り上げられ、モンゴルは一般的に低い（特に宗教団体）にもかかわらず、業界団体（10%）と政党への参加率（24%と傑出）が高いことが示される。このアンバランスにモ

ンゴル社会の伝統かつ社会主義体制で構築されたフォーマルネットワークの特徴があり、次章のソーシャル・キャピタルの格差と不平等の問題へ接続される。

3章では、ソーシャル・キャピタル論を概観した後、アジア・バロメーター調査に基づき、フォーマルネットワークとインフォーマルネットワークの特徴が分析される。インフォーマルネットワークは家族・近隣集団の域を超えないが、モンゴルの場合、公教育機関や政府機関も規模が小さいためにクラスメイトや同職集団自体がフォーマルな組織においてもインフォーマルネットワークを構築する。そうした関係に情報や行動を乗せないことには行政手続きも進まないことが日常であると、モンゴル社会のタニルと呼ばれるネットワークを事例としてあげる。結果的に、モンゴル社会では機会を与えてくれる関係を求めて政党と官製団体へのアクセスを国民は強く求めているが、互惠性のある社会関係を維持できる資本を持つもの（学歴・職業・資産）と持たないものとの格差が明瞭になる。そうした格差を是正する新しい動きとしての NGO や社会運動の可能性が市民社会論との関係で示唆されて、次章以下へつなげられる。

4章では、民主化後も政府の肝いりで国民統制の道具でもあった官製組織が温存され、人権・社会権の拡張と制度化を目指す NGO と社会運動の間で主導権争いが展開されることが説明される。具体的には、モンゴル労働組合、モンゴル女性委員会、モンゴル退職者委員会、自然保護協会であり、2000 年代に登場した高齢者協会（年金のインフレ目減り分値上げ要求）、1990 年代から女性問題関連 NGO の包括組織であった女性連合（モンゴル女性の役割とフェミニズムの理念的争い）、2000 年に設立された環境協会（学識経験者の諮問組織かアドボカシーを担う団体なのかの争い）からそれぞれ挑戦を受けた経緯とその内容が明らかにされる。

5章では、NGO のネットワークの集積と市民社会との関係が論じられる。初めに NGO の定義、法的位置づけ（法人格）等の問題が説明された後、NGO の増加をめぐる背景として、海外 NGO の進出（傘下 NGO の形成）と高学歴女性の政治経済混乱期における有力な就職口として存在したことが説明される。1990 年代は女性問題関連 NGO が多く設立され、海外からの資金の受け皿となったこともあり、情報の連絡網（資金の流れへ繋がろうとする）は密であり、集中の度合いが高い。2000 年代に設立された環境問題 NGO は地方に多く、海外からの資金・知識・運営のノウハウ等を受けてないものも含まれ、その結果、同種の NGO 間のネットワークが緊密ではない。また、女性 NGO には女性のリーダーが多く、専従職員型であるのに対して、環境問題 NGO は男性リーダーが主であり、副業型である。こうした知見は女性問題関連 NG026 団体、環境問題 NG035 団体の分析から得られた。

6章では、鉱山開発が地方において問題視され、環境保護を求める運動の結果、鉱山開発へのコンセッション停止措置に至るまでの流れを、ローカルな運動からナショナルな運動へ発展する過程として叙述している。モンゴルでは 1991 年から 2001 年の間に金の産出量が 18 倍に、2005 年には約 7000 件のコンセッションが政府によって出されるなど、鉱山開発はモンゴルの経済発展の原動力となった。その環境汚染等の弊害をモニターする措置や

機関は十分ではなく、河川や地下水の大量取水と汚水の大量排水により河川は渇水するか汚染された。Ongi River 周辺の地元住民の運動が 2001 年に始まり、海外 NGO の指導を得て抵抗運動を展開し、2007 年には Goldman 賞を受賞するなど運動体としての成熟、成果を生んだ。こうした種々の運動がさらに包括的な団体（大地と水の保護運動、モンゴルの河と湖水を取り戻す連合）形成に繋がり、2009 年以降の政府による鉱山開発の見直しや法整備への動きへと結びつく圧力運動となったことが叙述された。

7 章では、住民による抵抗運動の戦略が Tsenher 地区の事例から説明された。1500 世帯中 70% の人々は遊牧を生業としていたが、2005 年に同地区で 12 の採掘資源調査権と 7 つの採掘権が、モンゴルとロシアの採掘会社に与えられており、そのうち主要な採掘事業は砂金の採掘で大量の土砂取得と排水を繰り返し、河川を泥河に変えていた。河川沿いの Nariin Hamar 谷での抵抗運動は作業車両の通行妨害等実力行使に訴えた。その他、ウランバートルにある Tsenher 同郷団体に所属するエリート達が故郷の環境汚染等に憤って陳情を手助けする、このモンゴル会社相手に操業停止の訴訟を起こす際、弁護士の斡旋を行うなどの協力行動があった。会社と地方政府は相当の金銭を動かして落ち付け所を探ったと噂されたが、最終的には操業停止には至らず、13,000 ヘクタールの採掘権が 68 ヘクタールに制限された。住民は必ずしも満足していないが、著者は社会運動として十分な成果を収めたものと評価している。

終章では、本論文の問題意識と理論的枠組み、各章の知見をまとめなおしている。

学位論文審査の要旨

主 査	教 授	櫻 井 義 秀
副 査	教 授	宇 山 智 彦
副 査	准教授	樽 本 英 樹

学 位 論 文 題 名

Post-Socialist Transition and Civil Society in Mongolia

(モンゴルにおける社会主義体制崩壊後の移行と市民社会に関する研究)

本論文は、ポスト社会主義国家であるモンゴル国を対象に、1990 年から 2010 年までの 20 年間で、どの程度市民社会の形成が進んだのかを論じるものである。

ビャンバジャワ氏は、ポスト社会主義国家における市民社会組織の形成 (NGO)、市民社会組織による政治参加や環境保護法制定への陳情・実力行使 (social activism) に着目することで、ポスト社会主義国家における民主化・市民社会的空間の拡大過程を理論化すると共に、モンゴル国固有の市民社会形成の過程を叙述しようとした。

以下、本論文の研究成果に関して審査担当者が合意した事項を記載する。

- 1) 1992 年にポスト社会主義体制に移行したモンゴル国における民主化・市民社会化の動きを明らかにした。著者はその主要なアクターとして 1990 年代では NGO 活動の活性化、2000 年代では地域住民による社会運動に注目して、国民の福祉領域や自由な言論・運動の空間がどのように拡大してきたのかを、モンゴル国内外の統計的調査、先行研究を参照しながら詳細に記述した。また、ソ連・東欧諸国・中央アジア諸国との市民社会形成の動きとの差異にも目配りしながら、モンゴル独自の民主化・市民社会形成を叙述している。ポスト社会主義国家に係る地域研究として貴重な調査資料を当該研究領域に加えている。
- 2) 本論文の理論的貢献としては、NGO のネットワーク分析、地域住民運動の社会運動論に基づいた分析である。海外のドナーとの資金・人材・情報の連携が強い人権・福祉型の NGO は首都中心に密なネットワークを形成するのに対し、環境保護・地域住民の自治を求める運動体や NGO はローカルで分散的な布置関係にある。また、環境保護の住民運動が海外の NGO や首都の協力者の支援を得て環境保全・開発に係る立法措置の策定を国に迫り、成果を収めていく過程は、社会運動による公共圏の拡大と政治参加による市民社会形成の典型的な事例を示している。
- 3) 著者独自の調査はモンゴル国立教育大学講師時代の 2000-06 年に従事した海外 NGO と

その傘下 NGO 調査、北海道大学に留学した 2007-12 年の間に実施した女性運動/環境運動 NGO の比較調査、各地の環境保護の住民運動調査、および 2010-11 年にカナダのプリティッシュ・コロンビア大学アジア研究所における海外のモンゴル研究者達との学術交流で深められたものである（10 ヶ月間の組織的若手研究者海外派遣プログラム）。その成果は、共同編集を行った学術書の出版として結実し、著者は章担当と共同で結論部分を執筆した（Julian Dierkes, 2012, *Change in Democratic Mongolia: Social Relations, Health, Mobile Pastoralism, and Mining*, Brill）。このように長期にわたる調査と学術的検討を経て執筆された本論文は、モンゴル地域研究として国際的な水準に達している。実際に、本論文を構成する各章の論文は、査読付き国際雑誌に 3 本（1 本は印刷中）が掲載され、英文学術書では 3 章分を分担執筆し、査読付き国内雑誌では 2 本が掲載されている。このように本博士学位申請論文が学術的に一定の水準で満たすレベルで執筆されたことが認められる。

4) 本論文は 3) で記載した学術論文や書籍の章をもとにしているために、章ごとの独立性が強く、論文全体が書籍のように首尾一貫性を保持しているとまではいえない箇所がいくつかあった。また、モンゴル社会の特徴でもあり、それが分析の焦点ともなるのだが、国家と市民社会との関係が対峙的な構造とはならず（1990 年代初期、2000 年代後期の民主化運動でも騒乱の死者数等は他のポスト社会主義国家と比べれば少ない）、国家の統治機構と国民が直接的関係を持ちたがる志向性（政党参加率が回答者の四分の一、組合参加率も高い）がある。指標としての NGO、社会運動は活性化しているが、クローニズムやコラプションも相当程度指摘されるなど、モンゴル「市民社会」の性格や社会構造そのものについての考察もほしいところである。しかし、このような総合的な考察は、モンゴルとポスト社会主義国家、および東アジア・東南アジアとうの諸国との比較研究において明らかになることであって、本論文はそのような比較政治学・比較社会学的研究を進める上での基礎となるモノグラフ研究をなしたことに評価を求めるべきだろうと考えられる。

5) 口述試験において 4) の問題点や課題に関して質疑をしたところ、著者は十分に問題を理解し、現段階における見解を述べ、それらは審査委員を納得させるものであった。

以上の審査結果から、本審査委員会は、全員一致で本学位申請論文が博士（文学）の学位を授与されるにふさわしいものであると認定した。